

まちの将来の姿を見据えた公共交通再編に向けたロードマップ

今後、まちの状況が大きく変わる中で、公共交通を取り巻く環境も変わっていきます。そのため、現段階から、先を見越して取り組めることを整理し、今後の対策を練るためのロードマップを整理します。これらも参考にしながら、今後検討を行います。

直近の主な課題 ※さぬき市地域公共交通会議資料より

- バス停までの距離が遠い地区に住む交通弱者への対応、コミュニティバスとの役割分担・連携策
- 文理大移転後を見据えた新たな需要（利用者）の開拓、収入確保による過度な財政負担増の抑制
- 交通事業者の持続的な運営・体制（運転者高齢化・人材不足）への対応

今後求められる事項 ※まずは、第2次地域公共交通計画見直し時に検討

- 過度なマイカー利用による環境負荷の軽減（CO2排出量の抑制）
- 持続可能な地域を支え、豊かな生活を想像する持続可能なモビリティサービス
- 上記を実現するための新たな交通需要の確保

新たな交通需要の確保・予測
【高齢化・免許返納】
 ・今後10年がピーク
 ・人口割合は増加継続
【若者】
 ・全国的な車保有割合の低下

さぬき市	75歳以上人口	75歳以上割合(%)
2020年	9,450	20.1
2025年	10,575	24.2
2030年	10,811	26.7
2035年	10,523	28.3
2040年	9,858	29.1
2045年	9,264	30.1
2050年	9,226	33.3

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

	R6(2024)年度	R7(2025)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	R12(2030)年度	R13(2031)年度	R14(2032)年度～
予定		徳島文理大学移転 瀬戸内国際芸術祭初参加		第3次総合計画開始 第2次地域公共交通計画開始			新県立高等学校開校 (市内3校統廃合)		都市構造の変化への対応 都市計画MP、立地適正化計画

課題 交通弱者対策・デマンドタクシーの代替 大学生利用減少の影響・収支の悪化 「75歳以上人口割合の増加・空家増加・人口減少・乗務員不足」の市内公共交通への影響が高まる ※免許返納等による移動困難者増加の可能性有り

必要な検討・取組

- 利用ニーズ変化の影響を踏まえたコミバス・タクシー等の活用方法を検討・実践**
 - コミバスの再編（大学移転を見据えた路線変更）
 - 将来交通体系の検討（その他交通との役割分担整理）
 - ピンポイントタクシーの運行範囲・手法の検討
 - 利用促進に向けた定期的な乗り方教室や勉強会等の実施（公共交通維持に対する意識啓発）
 - 観光部局、福祉部局等との連携（瀬戸芸見学者利用推進・生活支援体制整備事業等）
- 地域公共交通計画の見直し（第2次計画）**
 - 交通体系の見直し（持続可能性を高める）⇒コミバスとその他の交通モードとの役割分担や、市営公共交通の方向性の整理⇒コミバス運行基準の整理・とりまとめ
 - 地域公共交通計画掲載事業の整理⇒ロードマップの活用（必要に応じて改訂）
 - ピンポイントタクシーの本格運行の検討
- 県立高校の統廃合による通学利用変化の影響を事前に検討（路線ごとに再検討）**
 - 高校統廃合に向けた事前検討⇒コミバス再編検討（路線・ダイヤ）⇒その他の交通モードの運行範囲・手法の検討⇒コミバス運賃体系の検討⇒新高校関係者等へのPR活動
- 前年までの検討結果を踏まえてコミバス実証運行開始**
 - 実証結果と利用ニーズ等を踏まえて本格運行への移行検討
- 第3次地域公共交通計画策定準備／都市計画との整合性を再整理（立地適正化計画等）**
 - 第2次交通計画総括
 - 市営公共交通のあり方検討

交通体系関連の変更点

- ◆コミバス再編 ⇒R7年4月1日～実証運行、R8年度～本格運行
- ◆デマンドタクシーの休止
- ◆ピンポイントタクシー定期便の実験運行
- ◆3号ライドシェア（自治体申出）の導入
- ◆地域主体のお出かけサポートサービスの実施 ⇒R7年～モデル的試行、導入マニュアル作成
- ◆電子乗車券の導入（アプリで販売）
- ◆コミバスの利用促進（他部局と連携）等

◆ダイヤ改正（民間路線のダイヤ改正との整合）

◆ピンポイントタクシー定期便（定時型で運行先はFIX）の本格運行化（実験運行結果に基づく）

◆コミバス再編（統廃合の影響反映） ⇒R12.4.1～実証運行

◆コミバス再編（拠点影響、需要の変化反映）

【交通体系関連の変更点について】 計画見直し・コミバス再編のタイミング毎に課題を分析、新技術・新制度も踏まえて交通事業者等と協議し、役割分担による公共交通網の最適化につなげる。必要に応じて実証運行(実験運行)にも取り組む。

将来の交通体系・対策

交通体系のイメージ

交通体系検討時には、課題解決につながるソフト事業も整理・検討（国補助金が活用できるかどうかとも同時検討（共創モデル等） ※例＝地域公共交通会議での提案等

●利用促進 (例)運転免許返納前からの練習乗車のPR(さぬき旅の作成含む)／公共交通でも参加可能な健康教室の実施／世代別の公共交通利用促進イベントの実施／キャッシュレス導入／免許返納者特典 等

●運行経費の負担軽減 (例)運賃体系の見直し(サブスク検討含む)／運行システムの工夫(車両含む)／車両等を使った広告費の確保／市民の健康づくりに寄与(クロスセクター効果で医療費減少) 等

●地域の生活維持への寄与(例)貨客混走での農産物販売等での地域ビジネス(販売者同乗・バス停での待ち時間活用)／市観光施設との連携(遊べるまち)／ゼロカーボン施策との連携(環境に配慮するまち) 等